

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第88期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ブルドックソース株式会社

【英訳名】 BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 章子

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6811

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 浅倉 貴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6813

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 浅倉 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	16,897,580	16,889,320	16,573,112	16,704,571	16,314,817
経常利益 (千円)	717,928	1,187,309	1,087,929	1,098,254	835,397
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	252,977	821,293	233,421	627,899	503,731
包括利益 (千円)			70,375	705,198	918,317
純資産額 (千円)	13,845,204	14,520,529	14,348,366	14,771,320	15,348,028
総資産額 (千円)	19,519,512	20,097,920	19,940,064	20,178,940	20,562,060
1株当たり純資産額 (円)	200.03	209.79	207.31	214.19	224.60
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	3.64	11.87	3.37	9.09	7.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.9	72.2	72.0	73.2	74.6
自己資本利益率 (%)	1.78	5.79	1.62	4.31	3.34
株価収益率 (倍)		17.10	50.45	18.48	23.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,091,704	1,757,728	1,662,536	1,302,062	1,362,116
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,554	677,367	823,395	441,667	137,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	938,673	528,793	442,082	577,158	639,475
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,401,834	1,953,165	2,350,126	2,633,312	3,218,444
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕 (人)	325 〔80〕	318 〔92〕	309 〔93〕	298 〔97〕	289 〔91〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第85期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第84期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	11,638,422	11,140,065	10,865,616	10,980,344	10,605,572
経常利益	(千円)	682,735	991,465	918,231	1,017,114	825,729
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	307,538	702,812	146,626	555,372	441,306
資本金	(千円)	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378
発行済株式総数	(株)	69,774,401	69,774,401	69,774,401	69,774,401	69,774,401
純資産額	(千円)	13,794,952	14,346,384	14,095,641	14,450,479	14,930,164
総資産額	(千円)	18,493,458	18,809,098	18,530,616	18,609,709	18,901,000
1株当たり純資産額	(円)	199.30	207.27	203.65	209.54	218.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	6.25 (3.00)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	4.43	10.15	2.12	8.04	6.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	74.6	76.3	76.1	77.7	79.0
自己資本利益率	(%)	2.17	4.99	1.03	3.89	3.00
株価収益率	(倍)		20.00	80.19	20.90	27.22
配当性向	(%)		34.48	165.09	43.53	54.43
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕	(人)	227 〔46〕	220 〔51〕	215 〔52〕	210 〔54〕	202 〔43〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第85期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第84期の株価収益率、配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

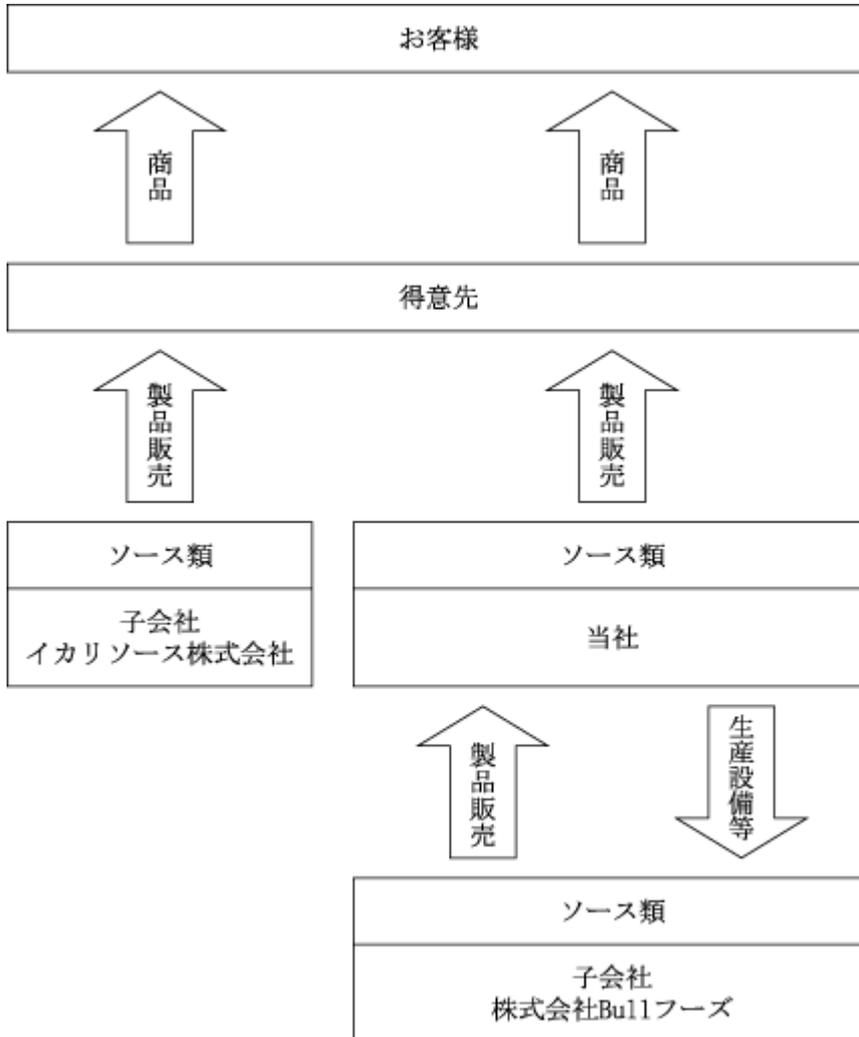
- 明治35年 食料品卸商三澤屋商店として創業。
- 明治38年 ソースの製造販売を開始。
- 大正15年9月 京橋区永島町5番地に於て、ブルドックソース食品株式会社を設立(大正15年9月21日)。
- 昭和6年12月 本社を京橋区八丁堀2丁目11番地に移転。
- 昭和9年5月 本社を日本橋兜町2丁目32番地に移転。
- 昭和10年6月 埼玉県に現在の鳩ヶ谷工場を新設。
- 昭和15年10月 社名をブルドック食品株式会社に改称。
- 昭和19年3月 外来語の使用禁止に伴い、社名を三澤工業株式会社に改称。
- 昭和20年12月 再び社名をブルドック食品株式会社に改称。
- 昭和27年7月 本社を現所在地に移転。
- 昭和37年12月 社名をブルドックソース株式会社に改称。
- 昭和47年3月 株式会社三澤屋商店を吸収合併。
- 昭和48年5月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和49年11月 東京支店を開設、また、札幌、仙台、大阪、福岡の各事務所を支店に昇格。
- 昭和51年1月 本社社屋新築。
- 昭和60年4月 東京支店を組織変更、東京第一支店並びに東京第二支店を開設。
- 昭和60年11月 子会社株式会社サンワフーズを設立。
- 平成3年4月 東京第一支店を東京支店に改称、東京第二支店を関東支店に改称し、栃木県に開設。
- 平成10年4月 群馬県に館林工場を新設、組織変更に伴い、広域量販支店を新設。
- 平成16年2月 本社、鳩ヶ谷工場、館林工場がISO14001を認証取得。
- 平成16年4月 監査室を新設。
- 平成17年10月 子会社株式会社サンワフーズをイカリソース株式会社(現連結子会社)に商号変更。
- 平成17年11月 イカリソース株式会社(旧商号株式会社サンワフーズ)による更生会社イカリソース株式会社の営業譲受け。
- 平成18年3月 館林工場第2期増築工事竣工。
- 平成18年7月 株式会社Bullフーズ(現連結子会社)を設立。
- 平成19年4月 名古屋営業所を支店に昇格。
- 平成21年7月 中国現地法人 富留得客(北京)商貿有限公司(非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ソース類の製造販売事業を主な事業とし、更に事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

ソース類...当社並びに子会社イカリソース株式会社及び株式会社Bullフーズが製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

イカリソース株式会社.....ソース類の製造販売

株式会社Bullフーズ.....ソース類の製造販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イカリソース(株)	兵庫県西宮市	350,000	ソース類	100.0	役員の兼任2名。 資金の貸付等。
(株)Bullフーズ	東京都中央区	30,000	ソース類	100.0	役員の兼任1名。

- (注) 1 イカリソース(株)は、特定子会社に該当しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 イカリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,820,180千円
	経常利益	170,018千円
	当期純利益	230,055千円
	純資産額	398,087千円
	総資産額	3,406,049千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソース類	226
全社(共通)	63
合計	289 (91)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
202(43)	41.7	17.3	5,854

セグメントの名称	従業員数(人)
ソース類	164
全社(共通)	38
合計	202(43)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を背景とした堅調な国内需要に加え、昨年末の新政権発足以降の円高修正や株価上昇を受けて、輸出産業を中心に一部の企業では回復の兆しが見えはじめているものの、一方では原材料や燃料価格の高騰等、先行き不安定な要素もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、電気料金の値上げや依然として厳しい雇用・所得環境の影響から消費者の生活防衛意識は一層高まっており、低価格競争が激しさを増す等予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、当社が創業110周年を迎えたことを機に、主力商品であるウスター・中濃・とんかつソースのパッケージを伝統と新鮮さを強調するものに刷新するとともに、ソース本来の持つ良さを開封防止シールに記載して訴求することにより、更なる需要の喚起を図ってまいりました。お好み焼用等の専用ソースについては、社員によるお好み焼やもんじゃ焼の料理教室を全国各地の幼稚園や小学校において開催し、鉄板メニューの啓発活動に意欲的に取り組んでまいりました。

また、110周年記念として8月に発売した「うまソース300ml」については、かけるだけでなく、炒めて、煮て、焼いて、調理しておいしい画期的新万能調味料として、T V C Mの放映やメニュータイアップ雑誌への掲載を行ったほか、社員が店頭やイベントにおいて様々な用途を提案する等販売拡大に向けた活動を続けてまいりました。

家庭用商品につきましては、ブルドックソースにおいては、簡便で汎用性が高い万能調味料として新発売した「うまソース」はT V C Mその他の積極的な販売促進活動により順調に配荷が進み、各方面から高い評価をいただきました。また、「塩分50%カットソース」や「有機野菜使用のソース」も健康への関心が高いお客様からご支持をいただき、売上げを伸ばしました。「おうちで本格お好みソース」も店頭試食販売等の販促企画が奏功し、堅調に推移しました。

業務用商品においてはスーパーのお惣菜メニューの積極的な提案やお客様対応のスピードアップを図り売上拡大を目指してまいりました。

その他にも新商品として、「おうちで本格焼そばソース」、「おうちで本格たこ焼きソース」、野菜をおいしく味わう大人の鍋スープとして「にら鍋スープ」、ノンオイルで素材の味と色を活かした「レモンと塩のソース」、「トマトとオリーブのソース」、及び「玉ねぎとガーリックのソース」を発売いたしました。

また、当期も前期に引き続き、「ブルドックふれあい会」を鳩ヶ谷及び館林の両工場において企画開催するとともに、自治会主催のお花見大会に鉄板メニューを提供する等地域社会との交流を目的とした活動を積極的に実施いたしました。

イカリソースにおいては、「かけずに、まぜまっせたこ焼ソース」等5品を新発売し、品揃えを拡充するとともに、消費者プレゼントや販売コンテスト等、積極的に販売促進活動を展開し、売上の拡大に努めてまいりました。また、たっぷり使っても安心の、健康志向のソースとして、低カロリー、コレステロールゼロの「モーニングソース アップル&シナモン260」及び「モーニングソース マーマレード260」を発売し、更なる需要の拡大に取り組んでまいりました。ノンオイルドレッシング「野菜のドレス」シリーズの売上は、健康志向の高まりから前期に引き続き順調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は163億1千4百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は7億2千6百万円（前連結会計年度比23.2%減）、経常利益は8億3千5百万円（前連結会計年度比23.9%減）、当期純利益に関しましては5億3百万円（前連結会計年度比19.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円増加し、当連結会計年度末は32億1千8百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億6千2百万円の収入（前連結会計年度は、13億2百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億3千5百万円及び減価償却費5億1千6百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3千7百万円の支出（前連結会計年度は、4億4千1百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4百万円や投資有価証券の売却による収入2億4千5百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千9百万円の支出（前連結会計年度は、5億7千7百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額2億2千4百万円及び長期借入金の返済による支出3億1千万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	16,989,783	3.2

(注) 上記の金額は販売価格(消費税等を含まず)によっております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)製品はすべて見込生産であるため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	16,314,817	2.3

(注) 1 金額は消費税等を含んでおりません。

2 販売実績には不動産賃貸収入52,867千円が含まれております。

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱食品(株)	2,826,859	16.9	2,627,891	16.1
国分(株)	2,494,700	14.9	2,602,815	15.9
加藤産業(株)	2,042,661	12.2	2,174,837	13.3

4 相手先三菱食品(株)は、平成23年10月1日付で明治屋商事(株)を吸収合併しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創業から培ってきたブランド力をベースに、家庭用ソースの需要拡大、市場の活性化に努めるとともに、生産システムや販売体制の効率化を通して、基盤事業の収益力向上による経営体質の強化に努めてまいります。

昨年投入した、今までにない新しい万能調味料「うまソース300ml」については、より多くのお客様にその良さを知っていただくため、店頭でのプロモーション等積極的な販売促進活動を行い、売上拡大を図ってまいります。また、さらに固定概念にとらわれない新しい「Sauce」の開発に取り組み、引き続きソースの新しい価値を創造してまいります。

一方、業務用ソースでは、惣菜・中食・外食産業等の多様なお客様のニーズにお応えできるよう、販売体制、生産体制を強化してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であるため、当社の株券等は、株主・投資家の皆様によって自由に取引できるものです。したがって、当社は、当社の株券等に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、一方的な株券等の大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該大規模な買付行為に関する十分な情報が提供されず、株主の皆様が当該大規模な買付行為の条件・方法等の評価・検討等を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株券等の大規模な買付行為が存在することも否定し得ません。

当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保又は向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。したがって、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株券等の大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様の中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取組みとして、下記 . の企業価値向上への取組み、及び、下記 . のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組みを実施しております。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記 . のような当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記 . の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に資するものであると考えております。

・企業価値向上への取組み

当社は、明治35年（1902年）の創業から培ってきた信頼とブランド力を基盤として、家庭用の需要拡大と市場の活性化に努めるとともに、ソースメーカーNo. 1のプレゼンスを確立することを目指し、経済的価値の伴うブランド力のより一層の向上に努めてまいりました。

また、昨今のデフレ経済下においても、生産工程の見直し等により生産効率を向上させるとともに、事業構造の改革をさらに進め、経営体質の強化及び基盤事業の収益力の向上を図っております。

当社では、素材の良さを引き出す汎用性の高い万能調味料として平成24年に発売した「うまソース」をはじめ、固定概念に捉われない新しい「Sauce」の開発を通して、お客様の食への世界を広げ、ソースの新しい価値を創造していくことを目指しております。

さらに、当社にとって拡大の余地が大きい業務用市場においては、家庭用市場で長年にわたり築いてきた豊富な経験とノウハウを結集し、業務用市場における多種多様なニーズにお応えできるよう、販売体制や生産体制の強化に努めております。

当社は、今後も引き続き、これらの取り組みを通じて、ソース類の製造販売事業のプロフェッショナルとして、お客様にとって「安全・安心・信頼」の商品づくりに取り組み、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上に最善の努力を尽くしてまいります。

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とそれに基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組み

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を向上させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。さらに企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開するとともに、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定するなど、安全で安心な商品を提供するためのリスク管理体制の整備も行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実のための具体的な取組みとして、当社は、執行役員制度を導入し、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化してまいりました。また、当社は、透明性の高い公正な経営監視体制の確立という観点から、監査役4名中3名を社外監査役としており、各監査役は、原則として月1回開催される当社取締役会に出席し、各分野での経験・知識・専門の見地から助言や提言を行い、当社取締役会の意思決定の適正性の確保に努めております。さらに、平成19年6月24日開催の当社第82回定時株主総会において、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮するとともに、取締役の解任要件を普通決議にいたしました。これは、当社の経営を誰に委ねるかを株主の皆様が毎年決定していただくとともに、議決権の過半数を有する株主の皆様が当社の現行の経営陣に反対された場合には、いつでもこれを交代させることを可能とするためのものです。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成25年5月17日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために、当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを決定いたしました。また、平成25年6月26日開催の当社第88回定時株主総会において、本対応方針の導入に関する議案については、株主の皆様のご承認を得ております。

本対応方針は、大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して十分な情報の提供と十分な評価・検討等の期間の確保を要請したにもかかわらず、かかる要請に応じない大規模買付者に対して、又は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本対応方針は、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、本対応方針の導入は、上記に記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

なお、本対応方針の有効期間は、平成28年6月に開催予定の当社第91回定時株主総会の終結時までとしております。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ掲載の平成25年5月17日付プレスリリース「当社の株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の継続について」(URL：<http://www.bulldog.co.jp/hotnews/pdf/news130517.pdf>)をご参照ください。

上記及びの取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社は、上記の取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられることから、これは上記の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

次に、上記の取組みとして導入を決定した本対応方針は、必要な情報の事前の提供と大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、上記の取組みは、上記の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

また、本対応方針に基づく対抗措置の発動等についての当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重することとしており、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。さらに、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則((1)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(2)事前開示・株主意思の原則、(3)必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、本対応方針は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。以上のとおり、本対応方針については、その公正性・合理性を確保するための制度及び手続が定められております。

このように、上記の各取組みも、上記の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退及び需要の縮小の可能性があります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料や副資材などの供給先が罹災し当社の製品が製造できなくなることにより、同様な悪影響を及ぼす可能性があります。

製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

当社グループが提供する製品市場においても社会環境の変化や景気動向、消費者の価値観の変化等によって、製品価格競争に直面する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材、また原油等の仕入価格が上昇傾向にあり、全社において経営の効率化等によるコストダウンに注力しているものの、予想以上の原材料仕入価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切りなどが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入するとともに、危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定して、危機管理及び緊急事態発生時の対応策を講じておりますが、大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、多額の費用の支出、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。

当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護管理責任者を任命して個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来キャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化とともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「幸福感を味わえる商品の提供」という企業理念を原点に、お客様に新鮮な感動をお届けできる企業として、ソースを核に新しい価値を提供すべく、原料食品素材の研究、加工技術の研究、製品開発研究の分野で研究開発活動を行っております。

(1) 原料食品素材の研究

ソースの原料である玉ねぎとスパイスについて、加工により機能性成分量を増加させ、その生理機能の確認の研究結果を踏まえ、玉ねぎ等を機軸にしたソースの開発やウスターソース類の品質向上に向けた製品開発を継続的に進めております。

(2) 加工技術研究

加工技術としては、お客様に安全・安心でおいしいソースをお届けできるよう、より野菜果実やスパイスの風味が生かせる加熱殺菌技術、ソースの品質に合わせた充填技術や生産ラインの工程管理レベルの向上等に取り組んでおります。

(3) 製品開発研究

8月に今までにない新しいソースとして、「かける」という用途はもちろん、炒めて、煮て、焼いて、調理しておいしいソース「うまソース」を新発売しました。

お客様の健康志向が進む中、塩分が気になるお客様に向けた「塩分50%カットソース」、「塩分50%カット中濃ソース」の野菜をバランス良く増量してリニューアルをしました。

また、「本格お好みソース」、「本格焼そばソース」、「本格たこ焼ソース」を塩分10%カットだから飽きのこない味わいにリニューアルしました。

ソース関連商品としては2月には素材の味が料理のおいしさを引き出す「レモンと塩のソース」、「トマトとオリーブのソース」、「玉ねぎとガーリックのソース」を新発売しました。

昨年に続き鍋スープシリーズを充実させ、野菜を美味しく味わう大人の鍋スープとして、栄養価が高くビタミン類の豊富な「にら」を美味しく食べるための鍋スープ「にら鍋スープ」を新発売しました。

業務用商品におきましてもお客様ニーズに対応した製品開発をおこなっております。

また、環境に配慮した容器・包装の研究も進めており、製品に応用しております。

(4) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の金額は1億6千8百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値や事業の情報をすべての重要な点において、適正に表示しております。見積りを必要とする将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる基準に従って、見積りをしております。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度において当社グループは、お客様に支持される「安全・安心・信頼」の商品づくりに取組み、ウスター・中濃・とんかつソースのより一層のお客様の需要の喚起を図るとともに、かけるだけでなく、炒めて、煮て、焼いて、調理しておいしい今までにない画期的な万能調味料として「うまソース300ml」を発売し売上拡大を推進してまいりましたが、売上高は163億1千4百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、生産の効率化や合理化による原価低減に努めたことなどにより、78億7千5百万円（前連結会計年度比2.0%減）となり、売上原価率は、48.3%（前連結会計年度48.1%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費節減に努めました結果、77億1千3百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

営業利益

営業利益につきましては、7億2千6百万円（前連結会計年度比23.2%減）、売上高営業利益率は、4.5%（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、受取配当金1億1千3百万円などにより営業外収益を1億5千3百万円計上するとともに、支払利息2千万円などによる営業外費用4千4百万円を計上した結果、8億3千5百万円（前連結会計年度比23.9%減）となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損6千6百万円などにより、5億3百万円（前連結会計年度比19.8%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は、7円34銭となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、3億8千3百万円増加し、205億6千2百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5億6千3百万円増加し、84億8千8百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加などはあったものの、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1億8千万円減少し、120億7千3百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて、1億9千3百万円減少し、52億1千4百万円となりました。

流動負債につきましては、その他に含まれる未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べて2億6千2百万円減少し、33億6千9百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少などはあったものの、繰延税金負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて6千9百万円増加し、18億4千4百万円となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、5億7千6百万円増加し、153億4千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目を参照ください。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、1億3百万円であります。

主なものとしては、当社鳩ヶ谷工場及び館林工場、イカリソース(株)西宮工場のソース製造設備導入によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (東京都中央区)		本社機能 販売設備	175,999	3,270	65,836 (353)	24,329	269,435	79
亀島ビル (東京都中央区)		賃貸ビル	25,180		5,866 (55)		31,047	
研究所 (埼玉県鳩ヶ谷市)		研究開発設 備	7,769	3,149		1,272	12,191	13
札幌支店 (札幌市白石区)		販売設備	13,604	890	17,684 (1,118)	47	32,226	7
第1本郷ハイム (札幌市白石区)		マンション	53,662			0	53,662	
第2本郷ハイム (札幌市白石区)		マンション	110,634		31,324 (1,720)	0	141,958	
仙台支店 (仙台市若林区)		販売設備	39,676		25,453 (1,637)	20	65,150	11
鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口市)	ソース類	生産設備	373,855	343,045	249,320 (18,260)	26,916	993,137	43
館林工場 (群馬県館林市)	ソース類	生産設備	1,073,031	196,921	1,513,850 (38,989)	12,530	2,796,333	17

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 第1本郷ハイムは札幌支店敷地内にあります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イカリソース(株)	西宮工場 (兵庫県 西宮市)	ソース類	生産設備	129,796	324,478	802,000 (11,700)	1,875	1,258,150	33

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会 社	鳩ヶ谷工場 (埼玉県川 口市)	ソース類	ソース生 産設備等	230,000		自己資金	平成25年8月	平成25年11月	
イカリ ソース (株)	西宮工場 (兵庫県西 宮市)	ソース類	ソース生 産設備等	300,000		自己資金	平成25年10月	平成25年11月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,774,401	69,774,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	69,774,401	69,774,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月9日(注)	50,755,836	69,774,401		1,044,378		2,564,860

(注) 平成19年7月11日に割当てた当社第2回新株予約権を取得条項に基づき取得したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	11	181	10	2	4,769	4,983	
所有株式数(単元)		11,804	719	28,077	379	2	28,631	69,612	162,401
所有株式数の割合(%)		16.96	1.03	40.33	0.54	0.00	41.14	100.00	

(注) 自己株式1,438,358株は、「個人その他」に1,438単元、「単元未満株式の状況」に358株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブルドック持株会	東京都中央区日本橋兜町11 - 5	3,163	4.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	2,760	3.96
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目6 - 29	2,400	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	2,181	3.13
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5 - 1	2,137	3.06
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16 - 25	1,864	2.67
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13 - 1	1,863	2.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 - 1	1,737	2.49
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14 - 1	1,327	1.90
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14 - 12	1,304	1.87
計		20,738	29.72

(注) 当社は、自己株式1,438,358株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,438,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,174,000	68,174	
単元未満株式	普通株式 162,401		
発行済株式総数	69,774,401		
総株主の議決権		68,174	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式358株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 11 - 5	1,438,358		1,438,358	2.06
計		1,438,358		1,438,358	2.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年10月26日)での決議状況 (取得期間平成24年10月29日～平成24年11月30日)	650,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	625,000	100,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,533	243,366
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,438,358		1,438,358	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、事業展開のための適切な内部留保の確保と、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を両立しながら、収益に応じた適切な金額を配当することにあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円00銭とし中間配当金（1円50銭）と合わせて3円50銭としております。

内部留保の用途につきましては、競争力強化のため研究開発及び製造設備並びに新規事業への投資等に備え、財務体質の強化を図るためのものであります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月16日 取締役会決議	103,441	1.50
平成25年6月26日 定時株主総会決議	136,672	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	280	220	213	179	192
最低(円)	189	188	143	148	151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	167	161	168	174	177	192
最低(円)	151	153	157	163	170	173

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池田 章子	昭和19年3月5日生	昭和39年4月 平成6年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年9月 当社入社 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役マーケティング室 長兼研究所担当 当社代表取締役社長(現在) イカリソース株式会社代表取締役 会長(現在)	(注)2	201
専務取締役	生産担当兼物 流管理部担当 兼研究開発部 担当兼原料調 達部長	三國 惠藏	昭和25年5月4日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年4月 当社入社 当社研究所長 当社取締役研究所長 当社常務取締役商品開発センター 長兼商品開発部長兼研究所長 当社専務取締役生産担当兼物流管 理部担当兼研究開発部担当兼鳩ヶ 谷工場長兼原料調達部長 当社専務取締役生産担当兼物流管 理部担当兼研究開発部担当兼原料 調達部長(現在)	(注)2	107
専務取締役		石垣 幸俊	昭和29年7月4日生	昭和53年10月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成17年9月 平成17年9月 平成20年6月 平成23年6月 当社入社 当社マーケティング室長 当社取締役マーケティング室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役 イカリソース株式会社代表取締役 社長(現在) 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	(注)2	93
常務取締役	経理財務部担 当兼経営企画 室長	佐藤 貢一	昭和30年11月27日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成23年6月 当社入社 当社マーケティング室経営企画部 長 当社商品開発部長 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役経理財務部担当兼 経営企画室長(現在)	(注)2	65
取締役	マーケティング 部長兼特販 部長	山本 精一郎	昭和33年2月5日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年4月 平成25年4月 当社入社 当社広域量販支店長 当社営業部長 当社執行役員営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役マーケティング部長兼 特販プロジェクト委員長 当社取締役マーケティング部長兼 特販部長(現在)	(注)2	79
取締役	営業担当	坂本 良雄	昭和37年11月19日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成25年6月 当社入社 当社札幌支店長 当社仙台支店長 当社営業担当 当社取締役営業担当(現在)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		太田 眞 悟	昭和23年6月12日生	昭和45年10月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社関東支店長 当社取締役関東支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役プロジェクト担当 当社常勤監査役(現在)	(注)3	98
監査役		石川 博 康	昭和34年6月22日生	昭和59年12月 平成4年4月 平成12年1月 平成18年5月 平成19年6月	裁判所入所 弁護士登録 法律事務所開設(現在) 株式会社トレジャー・ファクトリー監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	10
監査役		吉田 勝	昭和21年3月1日生	昭和39年4月 平成6年12月 平成17年7月 平成17年9月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年9月	国税庁入庁 税理士資格取得 国税庁退官 税理士事務所開設(現在) 株式会社日刊スポーツ新聞社監査役(現在) 当社監査役(現在) 大日本コンサルタント株式会社監査役(現在)	(注)3	5
監査役		小島 一 夫	昭和23年2月6日生	昭和46年4月 平成3年5月 平成11年9月 平成13年7月 平成17年3月 平成18年3月 平成23年3月 平成23年6月	株式会社富士銀行入行 同行資金証券営業部次長 富士証券株式会社出向 同社常務執行役員 昭栄株式会社執行役員企画部長 同社取締役常務執行役・CFO 同社取締役専務執行役・CFO 同社専務執行役・CFO退任 当社監査役(現在)	(注)3	5
計							663

- (注) 1 監査役石川博康氏、監査役吉田勝氏、監査役小島一夫氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っております。また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため執行役員制度を導入し、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。さらに、企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。法律、経理、経営執行等各分野の専門的な知識、経験を有する社外監査役による監査の充実を通じて、経営監視機能を強化し、経営の透明性、客観性、適法性を確保するなどコーポレート・ガバナンス体制を整備する一方、ステークホルダーとの良好な関係構築を意識し、株主の権利や利益を確保するとともに、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため、意思決定のスピードアップを図る機能を担う仕組みとして、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

・ 内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための内部統制システムの基本方針を以下の通り制定しております。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会が定めた取締役会規則をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程及び業務運営ルールに従い、取締役の職務を執行し、以て当社のコンプライアンス体制の確立を図る。

取締役は、業務執行上、法令定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長に対して報告するとともに、直近に開催される取締役会又は経営会議においてこれを報告する。またこの場合には、当該取締役は、速やかにこれを監査役に対して報告する。

社会の一員として市民社会や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは取引等一切の関係を遮断するとともに、外部の専門家と緊密な連携をとりながら組織全体として毅然とした態度で対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及びその指揮・監督の下で当社の業務執行を行う使用人による職務執行に関する情報について、文書管理規程及び情報管理規程に従い、文書又は電磁的媒体に記載又は記録して作成し、これらの記録を取締役会及び監査役会が定めた役員に関する諸規程に従い、保存及び管理する。

八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの危機管理のための総合的な施策及び体制の維持及び改善を目的とした危機管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、危機管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応する。

リスク管理を統括する責任者及び危機管理委員会は、危機管理のための総合的な施策並びに体制の維持、及び改善の検討を行って、想定されるリスクの現実化を防止する。

上記防止措置にもかかわらず、想定されていたリスク又は想定されていなかったリスクが現実化した場合には、危機管理規程に基づき臨時に設置される代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部が危機管理体制を統括し、緊急対策本部員を指揮・監督して現実化したリスクの危機管理を迅速且つ適切に行う。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議するほか、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため、執行役員制度を導入している。また業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を原則として毎月1回以上開催して業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行う。

また、取締役会において中期経営計画及び単年度の経営計画を立案及び策定することにより、全社的に共有化される目標を設定し、それらの進捗状況について、取締役会で定期的にレビューを行うとともに、原則として毎月1回経営計画進捗会議を開催して効率的な業務運営を推進する。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、組織規定により業務分掌、職務権限等を明確に区分して規定するとともに、行動規範及び業務運営ルールの制定並びにコンプライアンスに関する研修等によって、従業員に対して当社のコンプライアンスに関する周知徹底を行い、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを推進する。

また、内部監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の監査室が、期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに監査役会に報告する。

ヘ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の取締役及び監査役は、当社の子会社の取締役、監査役及び従業員等との情報交換その他の連携体制を強化するとともに、子会社における業務の適正を確保する関係会社管理規程に従い、当社経営企画室が当社グループを統括し、当社監査室による内部監査を通じたモニタリングを行うことによって、コンプライアンスの確立及びリスクの適切な管理、対応等を推進する。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人は、必要に応じて配置することとする。

チ 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人を配置する場合には、当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、その報酬、人事異動、並びに職務権限等についての決定は、取締役と監査役との間で協議することとする。

リ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、取締役会及び経営会議等で決議又は報告される会社の業務執行に関する重要事項(内部監査の実施状況を含む。)について、定期的に監査役に報告する。また、取締役及び従業員は、取締役又は従業員の不正行為又は法令・定款違反行為、会社に損害を及ぼすおそれのある事項その他当社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項を発見したときは、遅滞なく監査役に対して報告する。

ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役との間で定期的な意見交換のための会合を行うとともに、会計監査人とも定期的に会合を行い、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

さらに、監査役は、必要に応じ、内部監査を担当する監査室並びに弁護士、公認会計士、及び税理士等の外部の専門家との間で関係を図り、より効率的且つ効果的な監査を行う体制を構築する。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社は経営理念である、安全で安心な信頼できる商品を提供することを、リスク管理の基本的な考え方としております。この考え方にに基づき、法令と社会的規範の遵守を掲げた行動規範を制定して企業倫理を社内に徹底しております。また、経営企画室が担当部署としてリスク管理に関して全社を統括し、リスクを未然に防ぐ体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は監査役4名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、以て取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要あるときは随時開催しております。また、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室が監査役と緊密な連携を取りながら内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け、計画的な内部監査を行っております。

また、監査役及び監査室は会計監査人とも会計監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役、社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は3名であります。いずれの社外監査役3名とも当社との間に特別な利害関係はございません。

社外監査役石川博康は、法務について専門分野の経験を有し、社外監査役吉田勝は税務・経理について専門分野の経験を有し、社外監査役小島一夫は、長年にわたる金融機関と他社での豊富な経営経験を有する有識者です。なお、吉田勝は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役石川博康及び吉田勝は、他の会社の社外監査役を兼任し、社外監査役小島一夫は、他の会社の役員を務めておりましたが、いずれの当該他の会社とも、当社との間に特別な利害関係はありません。

ロ 社外取締役、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

これらの基準等は、特に定めておりませんが、当社は、社外監査役が中立的第三者立場から社内の慣習や常識の固定化によって生じるおそれのある内部統制上のリスクや問題点を検証し、経営の基本問題、法令遵守の状況等を専門的知識や経験に基づいた監査役独自の判断と責任において客観的な意見表明や提案等を行うことを期待しております。このような社外監査役の発言等を保証する体制が、監査機能の有効性、専門性、適正性等を確保し、独立性を担保できる重要な要素であると認識しております。

ハ 社外取締役、社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は提出日現在、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ニ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、毎月開始される取締役会に出席し、取締役の業務執行その他の状況を把握することにより、自らの監査意見を形成しており、客観的に独立した立場からの意見等を発信し、また、毎月開催される監査役会に出席し、常勤監査役と相互に連携しております。また、会計監査人及び内部監査部門である監査室とは定期的な報告を受け、社外監査約の視点から助言を行うとともに内部統制委員会とも連携を図っております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134,781	134,781				6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,790	11,790				1
社外役員	9,600	9,600				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
18,869	2	使用人としての給与相当額(賞与含む)であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

取締役の報酬は、業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、業績や経営環境、他社水準を勘案の上で、各取締役の職位に応じ、株主総会で承認された範囲内において、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、法令等に定める監査役の機能を十分に果たすために必要な報酬額を、株主総会で承認された範囲内において、監査役会で協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資

銘柄数 64銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,298,703千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
養命酒製造(株)	410,000	325,540	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
ゼリア新薬工業(株)	193,000	284,289	同上
(株)テクノ菱和	640,260	276,592	同上
日本瓦斯(株)	184,750	241,837	同上
日新製糖ホールディングス(株)	133,200	218,714	同上
佐藤食品工業(株)	188,780	196,708	同上
凸版印刷(株)	263,500	170,221	同上
東鉄工業(株)	192,000	169,536	同上
(株)愛知銀行	33,200	166,000	同上
(株)サカタのタネ	118,300	136,045	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	889,120	120,031	同上
キッセイ薬品工業(株)	58,000	94,018	同上
ホクト(株)	51,800	90,287	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	89,548	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	164,000	87,084	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	32,140	79,000	同上
東洋水産(株)	34,000	73,066	同上
ホッカンホールディングス(株)	300,000	72,900	同上
昭栄(株)	209,903	70,947	同上
レンゴー(株)	121,800	69,791	同上
(株)京葉銀行	161,000	63,917	同上
(株)タクマ	134,000	55,208	同上
ソントン食品工業(株)	60,000	42,900	同上
正栄食品工業(株)	70,000	42,490	同上
(株)第三銀行	236,000	41,536	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	38,122	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
(株)いなげや	36,964	34,192	同上
(株)間組	136,800	34,063	同上
伊藤忠食品(株)	10,000	30,600	同上
サッポロホールディングス(株)	87,000	26,622	同上
ヤマエ久野(株)	19,102	18,969	同上
(株)ヤマザワ	13,452	18,940	同上
(株)アークス	11,524	17,666	同上
日東工器(株)	9,300	17,046	同上
(株)ローソン	3,000	15,630	同上
仙波糖化工業(株)	50,000	15,100	同上
(株)大戸屋ホールディングス	15,000	14,685	同上
(株)ジェーシー・コムサ	75,000	14,250	同上
ハウス食品(株)	10,000	14,150	同上
三菱食品(株)	5,390	11,428	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	6,180	10,499	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
養命酒製造(株)	410,000	338,660	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
日新製糖ホールディングス(株)	133,200	304,894	同上
東鉄工業(株)	192,000	295,104	同上
ゼリア新薬工業(株)	193,000	280,236	同上
(株)テクノ菱和	640,260	266,348	同上
日本瓦斯(株)	184,750	196,204	同上
佐藤食品工業(株)	188,780	188,780	同上
(株)愛知銀行	33,200	183,264	同上
凸版印刷(株)	263,500	178,126	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	889,120	176,934	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
(株)サカタのタネ	118,300	145,154	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	117,852	同上
キッセイ薬品工業(株)	58,000	114,840	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	32,401	100,930	同上
東洋水産(株)	34,000	97,920	同上
ホクト(株)	51,800	90,650	同上
ホッカンホールディングス(株)	300,000	88,500	同上
(株)京葉銀行	161,000	85,974	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	164,000	80,852	同上
(株)タクマ	134,000	73,566	同上
レンゴー(株)	121,800	58,098	同上
正栄食品工業(株)	70,000	53,550	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	52,850	同上
(株)第三銀行	236,000	42,480	同上
(株)いなげや	38,577	38,770	同上
伊藤忠食品(株)	10,000	37,850	同上
サッポロホールディングス(株)	87,000	34,365	同上
(株)大戸屋ホールディングス	30,000	32,010	同上
(株)間組	136,800	28,864	同上
(株)ジェーシー・コムサ	75,000	26,850	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	18,638	10,900			
非上場株式以外の株式	473,087	463,850	10,363	29,422	3,923

(注) 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2 上記のうち、非上場株式以外の株式に係る評価損益の合計額には、減損処理額37,402千円が含まれております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

代表社員 業務執行社員	杉田 純	三優監査法人
	海藤 丈二	

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		26,800	
連結子会社				
計	27,500		26,800	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性及び監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658,312	3,228,444
受取手形及び売掛金	² 4,442,867	² 4,371,102
商品及び製品	443,692	398,039
原材料及び貯蔵品	84,829	80,833
仕掛品	27,279	28,952
繰延税金資産	211,116	325,377
その他	57,259	56,194
貸倒引当金	336	-
流動資産合計	7,925,022	8,488,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,922,479	6,920,484
減価償却累計額	4,755,088	4,911,590
建物及び構築物（純額）	2,167,390	2,008,894
機械装置及び運搬具	7,283,683	7,159,501
減価償却累計額	6,135,921	6,271,337
機械装置及び運搬具（純額）	1,147,762	888,163
土地	2,711,335	2,711,335
その他	627,326	652,894
減価償却累計額	564,694	583,773
その他（純額）	62,631	69,120
有形固定資産合計	6,089,119	5,677,514
無形固定資産	57,930	53,869
投資その他の資産		
投資有価証券	5,486,698	5,833,970
繰延税金資産	79,882	-
その他	¹ 575,653	¹ 566,165
貸倒引当金	35,365	58,405
投資その他の資産合計	6,106,868	6,341,730
固定資産合計	12,253,917	12,073,114
資産合計	20,178,940	20,562,060

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,754,460	2 1,694,363
1年内返済予定の長期借入金	310,000	310,000
未払法人税等	21,436	89,220
未払費用	953,285	955,944
賞与引当金	189,921	181,521
その他	402,835	138,246
流動負債合計	3,631,939	3,369,297
固定負債		
長期借入金	780,000	470,000
繰延税金負債	-	340,703
退職給付引当金	810,374	840,668
長期未払金	166,500	166,500
その他	18,805	26,862
固定負債合計	1,775,679	1,844,734
負債合計	5,407,619	5,214,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金	2,564,860	2,564,860
利益剰余金	11,525,341	11,787,706
自己株式	434,649	534,892
株主資本合計	14,699,930	14,862,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,389	485,975
その他の包括利益累計額合計	71,389	485,975
純資産合計	14,771,320	15,348,028
負債純資産合計	20,178,940	20,562,060

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	16,704,571	16,314,817
売上原価	1, 3 8,035,783	1, 3 7,875,240
売上総利益	8,668,787	8,439,577
販売費及び一般管理費	2, 3 7,723,451	2, 3 7,713,305
営業利益	945,336	726,271
営業外収益		
受取利息	219	212
受取配当金	117,688	113,740
投資有価証券売却益	50,529	29,422
その他	14,332	10,259
営業外収益合計	182,770	153,635
営業外費用		
支払利息	27,542	20,204
貸倒引当金繰入額	1,480	23,040
その他	829	1,265
営業外費用合計	29,852	44,509
経常利益	1,098,254	835,397
特別利益		
固定資産売却益	4 163	-
投資有価証券売却益	-	19,370
特別利益合計	163	19,370
特別損失		
固定資産除却損	5 14,696	5 2,650
投資有価証券評価損	72,091	66,105
災害による損失	6 26,977	-
退職特別加算金	20,000	-
関係会社出資金評価損	-	49,999
その他	3,375	400
特別損失合計	137,139	119,156
税金等調整前当期純利益	961,278	735,610
法人税、住民税及び事業税	21,387	89,400
法人税等調整額	311,990	142,479
法人税等合計	333,378	231,879
少数株主損益調整前当期純利益	627,899	503,731
少数株主利益	-	-
当期純利益	627,899	503,731

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	627,899	503,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,298	414,586
その他の包括利益合計	¹ 77,298	¹ 414,586
包括利益	705,198	918,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	705,198	918,317
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,044,378	1,044,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,044,378	1,044,378
資本剰余金		
当期首残高	2,564,860	2,564,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,564,860	2,564,860
利益剰余金		
当期首残高	11,139,313	11,525,341
当期変動額		
剰余金の配当	241,871	241,366
当期純利益	627,899	503,731
当期変動額合計	386,027	262,364
当期末残高	11,525,341	11,787,706
自己株式		
当期首残高	394,277	434,649
当期変動額		
自己株式の取得	40,372	100,243
当期変動額合計	40,372	100,243
当期末残高	434,649	534,892
株主資本合計		
当期首残高	14,354,275	14,699,930
当期変動額		
剰余金の配当	241,871	241,366
当期純利益	627,899	503,731
自己株式の取得	40,372	100,243
当期変動額合計	345,655	162,121
当期末残高	14,699,930	14,862,052

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,908	71,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,298	414,586
当期変動額合計	77,298	414,586
当期末残高	71,389	485,975
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,908	71,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,298	414,586
当期変動額合計	77,298	414,586
当期末残高	71,389	485,975
純資産合計		
当期首残高	14,348,366	14,771,320
当期変動額		
剰余金の配当	241,871	241,366
当期純利益	627,899	503,731
自己株式の取得	40,372	100,243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,298	414,586
当期変動額合計	422,953	576,707
当期末残高	14,771,320	15,348,028

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	961,278	735,610
減価償却費	564,259	516,362
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,497	22,704
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,780	8,399
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,027	30,293
受取利息及び受取配当金	117,908	113,953
支払利息	27,542	20,204
固定資産除売却損益（ は益）	14,532	2,650
投資有価証券売却損益（ は益）	50,529	48,792
投資有価証券評価損益（ は益）	72,091	66,105
関係会社出資金評価損（ は益）	-	49,999
売上債権の増減額（ は増加）	228,183	71,765
たな卸資産の増減額（ は増加）	66,750	47,975
仕入債務の増減額（ は減少）	107,793	60,096
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,063	8,162
未払費用の増減額（ は減少）	88,195	7,642
長期未払金の増減額（ は減少）	6,800	-
その他	38,391	54,265
小計	1,236,329	1,293,970
利息及び配当金の受取額	117,908	113,953
利息の支払額	32,271	25,187
法人税等の支払額	29,733	31,291
法人税等の還付額	9,829	10,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302,062	1,362,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	388,135	304,987
有形固定資産の売却による収入	200	-
無形固定資産の取得による支出	-	12,096
投資有価証券の取得による支出	246,857	31,972
投資有価証券の売却等による収入	201,178	245,818
その他	8,052	49,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,667	137,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	310,000	310,000
配当金の支払額	225,259	224,151
自己株式の取得による支出	40,372	100,243
その他	1,527	5,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	577,158	639,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	20
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	283,186	585,131
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,126	2,633,312
現金及び現金同等物の期末残高	2,633,312	3,218,444

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イカリソース株式会社

株式会社Bullフーズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富留得客(北京)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

上記の1(2)に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械装置 10年

無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,309千円は、「貸倒引当金繰入額」1,480千円、「その他」829千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(出資金)	50,000千円	0千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	9,273千円	126千円
支払手形	23,263千円	17,920千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	14,447千円	10,061千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
広告宣伝費	327,189千円	424,656千円
発送費・配送協力金	1,024,367千円	1,005,549千円
販売促進費	3,642,117千円	3,668,950千円
給与・賞与	1,059,141千円	978,854千円
退職給付費用	140,520千円	133,821千円
減価償却費	70,656千円	66,272千円
賞与引当金繰入額	135,440千円	128,420千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費	189,094千円	166,496千円
当期製造費用	1,667千円	1,694千円
計	190,762千円	168,190千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	163千円	千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,500千円	1,452千円
機械装置及び運搬具	5,335千円	1,120千円
その他	5,860千円	77千円
計	14,696千円	2,650千円

6 災害による損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
撤去費用・修繕費	511千円	千円
見舞金・復旧支援費用	26,394千円	千円
その他	70千円	千円
計	26,977千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	99,513千円	561,118千円
組替調整額	21,561千円	17,313千円
税効果調整前	121,075千円	578,432千円
税効果額	43,777千円	163,846千円
その他有価証券評価差額金	77,298千円	414,586千円
その他の包括利益合計	77,298千円	414,586千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401			69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	561,037	250,788		811,825

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 788株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 250,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	138,426	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年11月18日 取締役会	普通株式	103,445	1.50	平成23年 9月30日	平成23年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,925	2.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401			69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	811,825	626,533		1,438,358

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,533株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 625,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	137,925	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月16日 取締役会	普通株式	103,441	1.50	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,672	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,658,312千円	3,228,444千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	25,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	2,633,312千円	3,218,444千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

複合機及びサーバー(その他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にソース類の製造及び販売事業を行っており、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、長期的に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,658,312	2,658,312	
(2) 受取手形及び売掛金	4,442,867	4,442,867	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,202,492	4,202,492	
資産計	11,303,673	11,303,673	
(1) 支払手形及び買掛金	1,754,460	1,754,460	
(2) 長期借入金	1,090,000	1,122,779	32,779
負債計	2,844,460	2,877,239	32,779

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,228,444	3,228,444	
(2) 受取手形及び売掛金	4,371,102	4,371,102	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,557,502	4,557,502	
資産計	12,157,049	12,157,049	
(1) 支払手形及び買掛金	1,694,363	1,694,363	
(2) 長期借入金	780,000	801,595	21,595
負債計	2,474,363	2,495,959	21,595

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	1,284,206	1,276,468

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,658,312			
受取手形及び売掛金	4,442,867			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	7,101,180			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,228,444			
受取手形及び売掛金	4,371,102			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	7,599,546			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	310,000	310,000	270,000	200,000		
合計	310,000	310,000	270,000	200,000		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	310,000	270,000	200,000			
合計	310,000	270,000	200,000			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,736,773	1,215,631	521,142
小計	1,736,773	1,215,631	521,142
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,465,718	2,864,540	398,822
小計	2,465,718	2,864,540	398,822
合計	4,202,492	4,080,171	122,320

- (注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損72,091千円を計上しております。減損処理に当たっては、各四半期末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。
2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,284,206千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,752,780	1,809,974	942,806
小計	2,752,780	1,809,974	942,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,804,721	2,046,775	242,053
小計	1,804,721	2,046,775	242,053
合計	4,557,502	3,856,749	700,752

- (注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,105千円を計上しております。減損処理に当たっては、各四半期末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。
2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,276,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	199,804	50,529	
合計	199,804	50,529	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	245,818	48,792	
合計	245,818	48,792	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	52,860,374	50,818,038
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	63,203,181	62,245,939
差引額(千円)	10,342,807	11,427,900

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.86%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度 2.81%(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度12,406,727千円、当連結会計年度11,917,051千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成23年3月31日（前連結会計年度）及び平成24年3月31日（当連結会計年度）時点の数値を記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,486,858	1,456,761
年金資産(千円)	569,445	581,394
未積立退職給付債務(+)(千円)	917,412	875,366
未認識過去勤務債務(千円)	19,115	16,975
未認識数理計算上の差異(千円)	126,153	51,673
退職給付引当金(+ +)(千円)	810,374	840,668

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	92,989	91,834
利息費用(千円)	22,950	22,515
期待運用収益(千円)	11,524	11,388
過去勤務債務償却額(千円)	2,139	2,139
数理計算上の差異償却額(千円)	29,193	21,383
厚生年金基金拠出額(千円)	79,697	76,625
合計(+ + + + +)	211,166	198,830

(注) 1 上記退職給付費用のほか、前連結会計年度において割増退職金を支払っており、特別損失の「退職特別加算金」として20,000千円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.60%	1.60%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.00%	2.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生時より費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

11年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	4,133千円	9,203千円
未払費用		73,285
賞与引当金	72,170	68,978
繰越欠損金	127,569	152,586
その他	91,191	21,323
小計	295,063千円	325,377千円
評価性引当額	83,947千円	千円
繰延税金資産(流動)合計	211,116千円	325,377千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	291,570千円	298,835千円
長期未払金	62,336	59,274
繰越欠損金	292,267	
その他有価証券評価差額金	7,384	
その他	212,680	251,165
小計	866,239千円	609,274千円
評価性引当額	298,074千円	306,849千円
繰延税金資産(固定)合計	568,165千円	302,425千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	50,931千円	214,777千円
固定資産圧縮積立金	437,351	428,352
繰延税金負債(固定)合計	488,282千円	643,129千円
繰延税金資産(固定)又は繰延税金負債(固定)の純額	79,882千円	340,703千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等に永久に損金に算入されない項目	2.3	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	2.8
住民税均等割額	2.0	2.5
評価性引当額の増減	10.1	8.3
税率変更による繰延税金資産の減少	1.3	
試験研究費税額控除		1.0
その他	0.9	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	31.5%

(資産除去債務関係)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、ソース製造工場を有しております。当該工場の取壊時の有害物質除却費用を見積るためには、建物の一部解体を含めた実地調査が必要であり、現状では合理的な見積りができません。このため、当該設備に係る資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	2,826,859	ソース類
国分(株)	2,494,700	ソース類
加藤産業(株)	2,042,661	ソース類

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	2,627,891	ソース類
国分(株)	2,602,815	ソース類
加藤産業(株)	2,174,837	ソース類

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	214.19円	224.60円
1株当たり当期純利益金額	9.09円	7.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	627,899	503,731
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,899	503,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,046	68,648

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,771,320	15,348,028
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,771,320	15,348,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,962	68,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	310,000	310,000	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	1,527	8,600		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	780,000	470,000	2.2	平成26年7月31日～ 平成27年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,285	18,406		平成26年4月4日～ 平成29年5月31日
その他有利子負債				
合計	1,094,812	807,007		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	270,000	200,000		
リース債務	7,656	7,160	3,396	193

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,130,328	8,235,882	12,368,215	16,314,817
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	284,552	415,346	510,867	735,610
四半期(当期)純利益金額 (千円)	190,791	271,687	270,411	503,731
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.77	3.94	3.93	7.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	2.77	1.17	0.01	3.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,729	2,793,581
受取手形	² 10,950	1,493
売掛金	3,106,054	3,063,708
商品及び製品	317,909	280,407
原材料及び貯蔵品	50,846	49,088
仕掛品	11,830	8,827
前払費用	32,998	31,320
繰延税金資産	210,782	215,159
短期貸付金	¹ 150,000	¹ 150,000
その他	23,408	16,208
流動資産合計	6,271,510	6,609,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,035,772	6,016,870
減価償却累計額	4,132,692	4,253,217
建物（純額）	1,903,080	1,763,653
構築物	652,892	658,638
減価償却累計額	530,108	548,521
構築物（純額）	122,783	110,116
機械及び装置	6,401,300	6,265,735
減価償却累計額	5,693,876	5,723,854
機械及び装置（純額）	707,424	541,881
車両運搬具	60,897	58,812
減価償却累計額	50,422	53,414
車両運搬具（純額）	10,474	5,397
工具、器具及び備品	594,178	592,791
減価償却累計額	541,774	552,878
工具、器具及び備品（純額）	52,403	39,913
土地	1,909,335	1,909,335
その他	7,272	33,249
減価償却累計額	2,688	8,046
その他（純額）	4,583	25,202
有形固定資産合計	4,710,084	4,395,500
無形固定資産		
ソフトウェア	-	11,289
電話加入権	3,165	3,165
無形固定資産合計	3,165	14,455

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,432,076	5,773,453
関係会社株式	30,000	30,000
長期貸付金	5,859	5,719
従業員に対する長期貸付金	20,133	23,465
関係会社長期貸付金	1,750,000	1,620,000
長期前払費用	47,539	54,908
繰延税金資産	79,882	-
差入保証金	113,225	109,144
役員に対する保険積立金	306,747	320,604
その他	52,360	2,360
貸倒引当金	212,876	58,405
投資その他の資産合計	7,624,949	7,881,250
固定資産合計	12,338,199	12,291,205
資産合計	18,609,709	18,901,000
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 375,993	² 329,124
買掛金	851,667	820,040
1年内返済予定の長期借入金	310,000	310,000
未払金	234,149	37,139
未払費用	454,944	443,036
未払法人税等	14,632	59,266
未払消費税等	37,713	32,297
賞与引当金	166,863	155,619
預り金	11,210	11,295
その他	3,082	10,128
流動負債合計	2,460,256	2,207,949
固定負債		
長期借入金	780,000	470,000
繰延税金負債	-	340,703
退職給付引当金	742,159	759,737
長期未払金	166,500	166,500
長期預り保証金	6,279	6,017
その他	4,034	19,928
固定負債合計	1,698,973	1,762,886
負債合計	4,159,230	3,970,836

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金		
資本準備金	2,564,860	2,564,860
資本剰余金合計	2,564,860	2,564,860
利益剰余金		
利益準備金	261,094	261,094
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	788,195	773,721
別途積立金	11,470,000	11,470,000
繰越利益剰余金	1,335,532	1,121,118
利益剰余金合計	11,183,757	11,383,697
自己株式	434,649	534,892
株主資本合計	14,358,346	14,458,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,133	472,121
評価・換算差額等合計	92,133	472,121
純資産合計	14,450,479	14,930,164
負債純資産合計	18,609,709	18,901,000

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	10,980,344	10,605,572
売上原価		
製品期首たな卸高	243,391	317,909
当期製品製造原価	5,374,652	5,151,354
当期製品仕入高	384,529	297,977
合計	6,002,573	5,767,241
他勘定振替高	82,459	73,711
製品期末たな卸高	317,909	280,407
差引	5,602,203	5,413,121
不動産賃貸原価	33,287	32,187
売上原価合計	5,635,491	5,445,309
売上総利益	5,344,853	5,160,263
販売費及び一般管理費	4,587,746	4,645,412
営業利益	757,106	514,850
営業外収益		
受取利息	24,105	22,234
受取配当金	116,960	113,020
投資有価証券売却益	50,529	29,422
貸倒引当金戻入額	65,086	154,470
その他	31,567	12,471
営業外収益合計	288,249	331,619
営業外費用		
支払利息	27,542	20,204
その他	698	537
営業外費用合計	28,240	20,741
経常利益	1,017,114	825,729
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,370
特別利益合計	-	19,370
特別損失		
固定資産除却損	10,631	2,386
投資有価証券評価損	72,091	37,402
災害による損失	26,477	-
退職特別加算金	20,000	-
関係会社出資金評価損	-	49,999
その他	3,375	400
特別損失合計	132,575	90,189
税引前当期純利益	884,539	754,910
法人税、住民税及び事業税	16,843	61,240
法人税等調整額	312,324	252,363
法人税等合計	329,167	313,603
当期純利益	555,372	441,306

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,924,819	73.3	3,764,587	73.4
労務費		532,700	10.0	511,022	10.0
経費		895,284	16.7	849,584	16.6
(外注加工費)	1	(115,190)		(139,731)	
(減価償却費)	1	(362,792)		(302,900)	
当期総製造費用		5,352,804	100.0	5,125,194	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,747		11,830	
他勘定より振替高	2	25,082		24,148	
計		5,386,634		5,161,174	
他勘定へ振替高	3	150		993	
仕掛品期末たな卸高		11,830		8,827	
当期製品製造原価		5,374,652		5,151,354	

- (注) 1 ()書は、経費の内書であります。
2 他勘定より振替高は、製品からの振替高であります。
3 他勘定へ振替高は、主として見本品等の販売費及び一般管理費への振替高であります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,044,378	1,044,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,044,378	1,044,378
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,564,860	2,564,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,564,860	2,564,860
資本剰余金合計		
当期首残高	2,564,860	2,564,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,564,860	2,564,860
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	261,094	261,094
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,094	261,094
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	742,915	788,195
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	63,893	-
固定資産圧縮積立金の取崩	18,614	14,473
当期変動額合計	45,279	14,473
当期末残高	788,195	773,721
別途積立金		
当期首残高	11,470,000	11,470,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,470,000	11,470,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,603,753	1,335,532
当期変動額		
剰余金の配当	241,871	241,366

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	555,372	441,306
実効税率変更に伴う積立金の増加	63,893	-
固定資産圧縮積立金の取崩	18,614	14,473
当期変動額合計	268,221	214,413
当期末残高	1,335,532	1,121,118
利益剰余金合計		
当期首残高	10,870,257	11,183,757
当期変動額		
剰余金の配当	241,871	241,366
当期純利益	555,372	441,306
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	313,500	199,939
当期末残高	11,183,757	11,383,697
自己株式		
当期首残高	394,277	434,649
当期変動額		
自己株式の取得	40,372	100,243
当期変動額合計	40,372	100,243
当期末残高	434,649	534,892
株主資本合計		
当期首残高	14,085,218	14,358,346
当期変動額		
剰余金の配当	241,871	241,366
当期純利益	555,372	441,306
自己株式の取得	40,372	100,243
当期変動額合計	273,128	99,696
当期末残高	14,358,346	14,458,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,422	92,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,710	379,988
当期変動額合計	81,710	379,988
当期末残高	92,133	472,121
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,422	92,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,710	379,988
当期変動額合計	81,710	379,988

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	92,133	472,121
純資産合計		
当期首残高	14,095,641	14,450,479
当期変動額		
剰余金の配当	241,871	241,366
当期純利益	555,372	441,306
自己株式の取得	40,372	100,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,710	379,988
当期変動額合計	354,838	479,684
当期末残高	14,450,479	14,930,164

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度においては計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」並びに「関係会社出資金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」並びに「関係会社出資金」に表示していた2,360千円並びに50,000千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	150,000千円	150,000千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,927千円	千円
支払手形	23,263千円	17,920千円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高

主として見本品等の販売費及び一般管理費への内部振替高であります。

- 2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	23,898千円	22,030千円

- 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	14,128千円	9,861千円

- 4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	293,336千円	393,622千円
発送費・配送協力金	729,832千円	703,910千円
販売促進費	1,448,735千円	1,509,081千円
給与・賞与	813,862千円	752,421千円
退職給付費用	113,147千円	110,056千円
減価償却費	52,293千円	47,203千円
賞与引当金繰入額	122,755千円	114,240千円

おおよその割合

販売費	72%	73%
一般管理費	28%	27%

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	140,825千円	108,661千円
当期製造費用	1,623	1,610
計	142,448千円	110,271千円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,396千円	1,265千円
構築物	1,104	0
機械及び装置	4,037	1,120
車両運搬具	82	0
工具、器具及び備品	40	0
その他	2,970	
計	10,631千円	2,386千円

7 災害による損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
撤去費用・修繕費	511千円	千円
見舞金・復旧支援費用	25,894	
その他	70	
計	26,477千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	561,037	250,788		811,825

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 788株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 250,000株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	811,825	626,533		1,438,358

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,533株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 625,000株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

複合機及びサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	30,000	30,000
計	30,000	30,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,280千円	6,561千円
賞与引当金	63,408	59,135
繰越欠損金	127,569	134,213
その他	16,525	15,249
繰延税金資産(流動)合計	210,782千円	215,159千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	267,285千円	272,086千円
長期未払金	62,336	59,274
繰越欠損金	213,349	
その他	275,482	240,348
小計	818,453千円	571,709千円
評価性引当額	250,288千円	269,283千円
繰延税金資産(固定)合計	568,165千円	302,425千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	50,931千円	214,777千円
固定資産圧縮積立金	437,351	428,352
繰延税金負債(固定)合計	488,282千円	643,129千円
繰延税金資産(固定)又は繰延税金負債(固定)の純額	79,882千円	340,703千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等に永久に損金に算入されない項目	1.9	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	2.7
住民税均等割額	1.8	2.0
評価性引当額の増減	6.5	2.7
税率変更による繰延税金資産の減少	1.5	
試験研究費税額控除		1.0
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	41.5%

(資産除去債務関係)

1. 貸借対照表に計上している資産除去債務

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、ソース製造工場を有しております。当該工場の取壊時の有害物質除却費用を見積るためには、建物の一部解体を含めた実地調査が必要であり、現状では合理的な見積りができません。このため、当該設備に係る資産除去債務は計上しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	209.54円	218.48円
1株当たり当期純利益金額	8.04円	6.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	555,372	441,306
普通株式に係る当期純利益(千円)	555,372	441,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,046	68,648

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,450,479	14,930,164
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,450,479	14,930,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,962	68,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	興和(株)	400,000	971,040
		養命酒製造(株)	410,000	338,660
		日新製糖ホールディングス(株)	133,200	304,894
		東鉄工業(株)	192,000	295,104
		ゼリア新薬工業(株)	193,000	280,236
		(株)テクノ菱和	640,260	266,348
		日本瓦斯(株)	184,750	196,204
		佐藤食品工業(株)	188,780	188,780
		(株)愛知銀行	33,200	183,264
		凸版印刷(株)	263,500	178,126
		(株)みずほフィナンシャルグループ	889,120	176,934
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	400,000	171,288
		東プレ(株)	164,000	154,160
		(株)サカタのタネ	118,300	145,154
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	117,852
		キッセイ薬品工業(株)	58,000	114,840
		コクサイエアロマリン(株)	180,000	103,800
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	32,401	100,930
		東洋水産(株)	34,000	97,920
		ホクト(株)	51,800	90,650
		ホッカンホールディングス(株)	300,000	88,500
		(株)京葉銀行	161,000	85,974
		(株)ミツウロコグループホールディングス	164,000	80,852
		(株)タクマ	134,000	73,566
		レンゴー(株)	121,800	58,098
		正栄食品工業(株)	70,000	53,550
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	52,850
		日本管財(株)	29,200	43,800
		(株)第三銀行	236,000	42,480
		(株)いなげや	38,577	38,770
		伊藤忠食品(株)	10,000	37,850
		サッポロホールディングス(株)	87,000	34,365
		大同信号(株)	110,000	34,100
		(株)ユーシン	54,000	33,966
		(株)大戸屋ホールディングス	30,000	32,010
		(株)NTTドコモ	206	29,272
		(株)間組	136,800	28,864
		(株)ジェーシー・コムサ	75,000	26,850
		(株)アークス	11,524	24,419
		(株)ローソン	3,000	21,750
(株)ベネッセホールディングス	5,100	20,629		
(株)ヤマザワ	13,452	20,218		
日本電気(株)	82,000	20,090		
ヤマエ久野(株)	20,540	19,451		
キヤノン(株)	5,000	17,000		
日東工器(株)	9,300	16,572		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他有価証券	三菱食品(株)	5,600	16,508	
		仙波糖化工業(株)	50,000	16,400	
		ハウス食品(株)	10,000	16,380	
		任天堂(株)	1,500	15,165	
		新相模(株)	30,000	15,000	
		新日鉄住金(株)	56,000	13,160	
		日本郵船(株)	53,000	12,879	
		M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	6,180	12,767	
		日本航空(株)	2,500	10,925	
		大村紙業(株)	19,000	10,754	
		(株)オークワ	10,000	10,480	
		その他(36銘柄)	740,755	110,996	
			小計	7,716,346	5,773,453
			計	7,716,346	5,773,453

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,035,772	6,944	25,846	6,016,870	4,253,217	145,105	1,763,653
構築物	652,892	6,195	450	658,638	548,521	18,862	110,116
機械及び装置	6,401,300	14,754	150,319	6,265,735	5,723,854	179,176	541,881
車両運搬具	60,897		2,085	58,812	53,414	5,077	5,397
工具、器具及び備品	594,178	4,507	5,894	592,791	552,878	16,997	39,913
土地	1,909,335			1,909,335			1,909,335
その他	7,272	25,977		33,249	8,046	5,357	25,202
有形固定資産計	15,661,648	58,378	184,595	15,535,432	11,139,932	370,576	4,395,500
無形固定資産							
ソフトウェア	4,210	12,096	4,210	12,096	806	806	11,289
電話加入権	3,165			3,165			3,165
無形固定資産計	7,375	12,096	4,210	15,261	806	806	14,455

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	212,876	23,180		177,650	58,405
賞与引当金	166,863	155,619	166,863		155,619

(注) 「貸倒引当金」の当期減少額(その他)の金額は、債権の回収額等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,929
預金の種類	
当座預金	2,785,426
普通預金	6,226
計	2,791,652
合計	2,793,581

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)旭創業	1,493
合計	1,493

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	309
平成25年5月満期	1,183
合計	1,493

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国分(株)	739,616
三菱食品(株)	576,615
(株)日本アクセス	361,019
ポーキ佐藤(株)	262,783
三井食品(株)	206,031
その他	917,641
合計	3,063,708

(ロ) 売掛金の回収状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,106,054	10,896,703	10,939,049	3,063,708	78.1	103.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
ソース類 (注)	280,407
合計	280,407

(注) ウスターソース、中濃ソース、とんかつソース、月島もんじゃ焼他

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要原材料 (注) 1	15,230
補助材料 (注) 2	33,858
合計	49,088

(注) 1 糖類、野菜類、果実類、香辛料類他
2 容器、ダンボール、ラベル類他

ヘ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソース類 (注)	8,827
合計	8,827

(注) 中濃ソース、ウスターソース、月島もんじゃ焼他

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
イカリソース(株)	1,620,000
合計	1,620,000

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
小林容器(株)	214,245
理研化学商事(株)	40,152
(株)研硝社	24,752
大河産業(株)	18,464
寿精版印刷(株)	8,645
その他	22,864
合計	329,124

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	17,920
平成25年4月満期	128,076
平成25年5月満期	98,627
平成25年6月満期	83,369
平成25年7月満期	1,130
合計	329,124

ロ 買掛金

区分	金額(千円)
凸版印刷(株)	121,589
ポーキ佐藤(株)	77,978
小林容器(株)	76,133
興和(株)	73,825
王子コーンスターチ(株)	34,685
その他	435,828
合計	820,040

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bulldog.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された、1,000株以上3,999株保有の株主に1,000円相当、4,000株以上保有の株主に3,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月9日関東財務局長に提出。

第88期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第88期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

ブルドックソース株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員

公認会計士 海藤 丈二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブルドックソース株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブルドックソース株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

ブルドックソース株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員

公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。